

# 社会資本総合整備計画 事後評価書

活気にあふれる産業を支える、安全性・利便性のあるみなとづくり（防災・安全）																		
計画の期間				平成22年度～平成26年度（5年間）				交付対象		焼津市								
計画の目標				<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾施設の適切な改良を行い施設の延命化を図る。また、利用者の利便性及び安全性の向上を図り、より一層の利用の促進を図る。</li> </ul>														
計画の成果目標（定量的指標）				<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾施設の利便性・安全性を向上させるため、施設改良の整備率を15%（H22）から100%（H26）に増加させる。</li> <li>港湾施設の安全性を向上させるため、維持管理計画作成率を10%（H22）から100%（H24）に増加させる。</li> <li>地震発生による津波から港湾利用者を守るため、津波避難施設の整備率を0%（H24）から100%（H26）に増加させる。</li> </ul>														
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値					備考									
				当初現況値	中間目標値	最終目標値												
				(H22当初)	(H24末)	(H26末)												
施設改良の整備率 (施設整備率) = (施設整備数) / (施設整備必要数)				15%	44%	100%												
維持管理計画作成率 (維持管理計画作成率) = (作成された施設数) / (作成必要施設数)				10%	100%													
津波避難施設の整備率 (施設の整備率) = (施設整備数) / (施設整備必要数)				0%	50%	100%												
全体事業費		合計 (A+B+C)		287 百万円	A	287 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%					
<b>交付対象事業</b>																		
<b>A1 基幹事業</b>																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	港湾種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
											H22	H23	H24	H25	H26			
1-A1-1	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	改良	前浜岸壁の改良（電気防食工・防舷材取替工・付属品取替工）	延長 L=344m、水深D=-5.5m	大井川港・飯渕地区						5.6	○	
1-A1-2	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	改良	西岸壁の改良（電気防食工・防舷材取替工・付属品取替工）	延長 L=374m、水深D=-5.5m、-7.5m	大井川港・飯渕地区						8.1	○	
1-A1-3	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	改良	北岸壁の改良（電気防食工・防舷材取替工・エプロン舗装工・付属品取替工）	延長 L=490m、水深D=-5.5m、-7.5m	大井川港・飯渕地区						124.2	○	
1-A1-4	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	改良	石油岸壁の改良（電気防食工・防舷材取替工・付属品取替工）	延長 L=170m、水深D=-6.0m	大井川港・飯渕地区						13.7	○	
1-A1-5	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	改良	東岸壁の改良（電気防食工・防舷材取替工・付属品取替工）	延長 L=160m、水深D=-7.5m	大井川港・飯渕地区						4.1	○	
1-A1-6	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	改良	物揚場の改良（電気防食工・防舷材取替工・付属品取替工）	延長 L=698m、水深D=-2.0m	大井川港・飯渕地区						1.7	○	
1-A1-8	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	維持管理	港湾施設の維持管理計画策定	係留施設16件、防波堤5件、橋梁3件	大井川港・飯渕地区						26.3	○	
1-A1-9	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	新設	津波避難施設の新設	津波避難施設 1件	大井川港・飯渕地区						79.2	○	
1-A1-10	港湾	内地	焼津市	直接	—	地方	改良	航路の埋没浅渚	延長 L=650m、幅W=100m、水深D=-7.5m	大井川港・飯渕地区						24.0	○	
合計																286.9		
<b>B 関連社会資本整備事業</b>																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考		
									H22	H23	H24	H25	H26					
合計																0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
<b>C 効果促進事業</b>																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考		
									H22	H23	H24	H25	H26					
合計																0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関する 交付対象事業の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設改良においては、電気防食工事により電位の不足する矢板形式の岸壁、物揚場、護岸について陽極の設置を行い、腐食に対して施設の延命化を図ることができた。また、防舷材の取り替えやエプロン舗装の打ち替えにより、利便性が向上し、港湾施設として機能の向上を図ることが出来た。</li> <li>・維持管理計画においては、当初予定した施設について計画を策定し、今後の予防保全的な管理への方向付けをすることができた。</li> <li>・津波発生時に、臨港地区の企業等の就業者が避難するための、津波避難施設が完成し、安全性の向上が図られた。</li> </ul>				
II 定量的指標の 達成状況	指標① 施設改良の整備率（％）	最終目標値	100	％	目標値と実績値に差が出た要因	矢板形式の岸壁、物揚場、護岸について陽極の設置状況を指標としており、陽極が耐用年数以内のものが63％である。陽極が耐用年数を超過していても、所定の電位が確保され、防食機能が保たれている箇所については、今後定期的に点検を行い、取替えを実施することとしたため。
		最終実績値	63	％		
	指標② 維持管理計画作成率（％）	最終目標値	100	％	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100	％		
	指標③ 津波避難施設の整備率（％）	最終目標値	100	％	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100	％		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記載)		航路埋没浚渫の実施により、航路における土砂の堆積状況が改善され、入出港する船舶の航行における安全度の向上を図ることができた。				
3. 特記事項（今後の方針等）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、矢板の防食工事や防舷材の取り替え等を行い、施設の保全、機能維持に努める。</li> <li>・一級河川 大井川からの漂砂が航路に堆積しやすい立地条件にあるため、航路の埋没浚渫を継続した上で、堆積状況の経過を観察し、安心して利用できる港を目指していきたい。</li> </ul>						

・進捗状況については、○：計画期間内に完成、△計画期間終了後に完成見込み、－：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等）